



新NISA 資産所得倍増

NISA (少額投資非課税制度) は、NISA口座 (非課税口座) 内で、毎年一定金額の範囲内で購入した株式や投資信託などの金融商品から得られる利益が非課税になり、税金がかからなくなる制度です。令和5年度税制改正の大綱等において、以下のとおり、2024年以降のNISA制度の抜本的拡充・恒久化の方針が示されました。

現行NISA制度の概要

	つみたてNISA (2018年創設)	一般NISA (2014年創設)	ジュニアNISA (2016年創設)
年間投資枠	40万円	120万円	80万円
非課税保有期間	20年間	5年間	5年間*
非課税保有限度額	800万円	600万円	400万円
口座開設期間	2042年まで	2028年まで	2023年まで
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した株式投資	上場株式、ETF、REIT、株式投資	上場株式、ETF、REIT、株式投資
対象年齢	20歳**以上	20歳**以上	20歳**未満
口座数 (2022.6末)	639万口座	1,065万口座	87万口座
残高 (2021.12末)	1.7兆円	10.1兆円	0.5兆円

*1 ただし、18歳まで非課税で保有可能とする特例あり
**2023年以降は18歳

NISAの抜本的拡充・恒久化のイメージ

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
年間投資枠	120万円		240万円
非課税保有期間 (注1)	無期限化		無期限化
非課税保有限度額 (総枠) (注2)	1,800万円 ※簿価残高方式で管理(枠の再利用が可能)		1,200万円(内数)
口座開設期間	恒久化		恒久化
投資対象商品	積立・分散投資に適した一定の投資信託 〔現行のつみたてNISA対象商品と同様〕		上場株式・投資信託等 (注3) ①監理・監理銘柄②信託期間20年未満、高レバレッジ型及び毎月分配型の投資信託等を除外
対象年齢	18歳以上		18歳以上
現行制度との関係	2023年末までに現行の一般NISA及びつみたてNISA制度において投資した商品は、新しい制度の外枠で、現行制度における非課税措置を適用 ※現行制度から新しい制度へのロールオーバーは不可		

(注1) 非課税保有期間の無期限化に伴い、現行のつみたてNISAと同様、定期的に利用者の住所等を確認し、制度の適正な運用を担保
(注2) 利用者それぞれの非課税保有限度額については、金融機関から一定のクラウドを利用して提供された情報をもとに管理
(注3) 金融機関による「成長投資枠」を使った回転売買への動議行為に対し、金融庁が監督指針を改正し、法令に基づき監督及びモニタリングを実施
(注4) 2023年末までにジュニアNISAにおいて投資した商品は、5年間の非課税期間が終了しても、所定の手続きを経ることで、18歳になるまでは非課税措置が受けられることとなっているが、今回、その手続きを省略することとし、利用者の利便性向上を旨とする

主な変更点【つみたて投資枠と成長投資枠の併用が可能】

現行制度では、つみたてNISA、一般NISAのどちらかを選択する方式でしたが、新制度では、つみたて投資枠と成長投資枠の併用が可能となります。年間投資枠は、つみたて投資枠(120万円)、成長投資枠(240万円)の合計360万円へ拡大します。

非課税保有期間の無期限化

現行制度では、つみたてNISAは20年間、一般NISAでは5年間の非課税保有期間が設けられておりましたが、新制度では、保有期間が無期限になり長期的な投資運用が可能となります。

非課税保有限度額の拡大

現行制度では、つみたてNISAは最大で800万円、一般NISAは最大で600万円の保有限度額が設けられていましたが、新制度では、最大1,800万円(内、成長投資枠の限度額は1,200万円)へ拡大します。また、保有資産を売却した場合、新

制度では限度額の範囲内で枠を再利用することが可能となります。

NISA制度は2014年より開始しており、2022年9月末時点でのNISA口座(一般・つみたて)開設数は1,753万口座、買付額は28兆9,426億円と徐々にその制度の広がりを見せています。現在、岸田政権が推し進めている資産所得倍増プランでは、NISA口座開設数を3,400万口座へ、買付額を56兆円へ倍増させることを目標に掲げています。同プランでは、NISA制度の拡充・恒久化のほか、「雇用者に対する資産形成の強化」「安定的な資産形成の重要性を浸透させていくための金融経済教育の充実」など7本の柱となる取り組みを推進していく計画であり、これまで投資経験の無い人たちが投資に踏み出すきっかけになっていくことが期待されています。

今回の改正により、長期的な資産形成を実現するための1つの方策として、NISA制度はより利用しやすくなったのではないのでしょうか。制度についてのお困りごとはセブンセンス担当者へご相談下さい。

文●セブンセンス税理士法人 マネージャー 翠 直孝

SSG Topics

カイゼンの未来が見えてきた! 「KAIZENコンテスト成果報告会」を開催しました。

日常業務の改善提案を社員から募集する「セブンセンス“KAIZEN” Contest」。
2022年7月に第一回が開催され、そこで採択された4つのプロジェクトの成果報告を行いました。
「デジタルマーケティングの新施策」「営業施策の具体化」「日報システム改善」「図書委員会の設置」
それぞれ異なった分野の施策が進行中で、当日は日々具体化する内容にグループ全体で心が躍りました!
また、早くも2回目となる「セブンセンス“KAIZEN” Contest」の開催も計画中。
若手社員を中心に実施形式を整備中とのこと... さらにパワーアップしたイベントになること間違いなしです! ☆
今後もイベントの様子をレポートさせていただきます(^^)v



Please check out our English YouTube page!
たった30秒! 英語で「Topics」をYouTubeにて配信中!

Seventh Sense Group Channel

YouTubeサイト内[Seventh Sense Group]で検索・登録!

<https://www.youtube.com/channel/UCiZ0YyTxji7HpALT0Lc101Q/>

ネイティブスピーカーのスタッフが、日本の税制やビジネス、そのほかさまざまなトピックスを、30秒間でコンパクトに英語で発信。情報収集や英語のヒアリングなどに、ぜひご利用ください!

私たちがネットを見る時、必ずしているのが「検索」です。今、検索にエンジンに取って代わるかもしれない存在として、「ChatGPT」が話題です。

それは、アメリカ・サンフランシスコのAI研究開発に特化したスタートアップ企業、「OpenAI」が開発した対話型サービス（AIチャット）。

2022年11月末にテスト運用として一般公開、利用者数はわずか6日間で100万人を突破、今年1月には1億人のアクティブユーザーを記録しました。大手IT企業による追従も盛んで、2月にはGoogleからは「Bard」、マイクロソフトは検索エンジン「Bing」にAIチャット機能を追加しました。

「ChatGPT」は入力された質問に、ネットから学習した膨大な情報を元に連想ゲームのような仕組みを用い、チャット形式でなめらかな文章表現で応答します。例えば「上野駅近くのおすすめの観光スポットを教えてください」と入れると、わかりやすく読みやすい文章を返してくれます。通常の検索では、様々なサイトをこちらから見に行き読むことになりませんが、「ChatGPT」では、ネット上の様々な情報を学習し統合、回答として出力します。

また、質問に答えるだけでなく、会話の相手、ジョークやプログラムを書く、記事や論文の要約をしたりと、非常に高度で多岐にわたります。

しかし、ネット上の情報が元なので、学習した情報が古かったり、誤ったものだと、間違った答えが返されることがあります。文章が「言い切り・断定調」のため、真偽が定かでないでも、読み手は信じてしまいかねません。

これからもAIの進化と利用は止まらないでしょうが、真偽見る目を養うこと、そしてネットにない本や専門家の専門知を見る大事さも、より高まっていきそうですね。

ChatGPT



A~Dに入る数字を足すといくつになるでしょう？

解答は、次月号に掲載します。

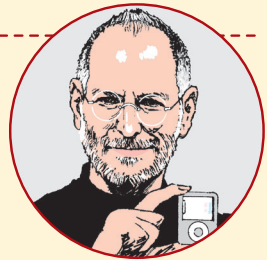
	1			C		8	
6			3		8		2
		4				6	
	9		B	1	7		4
							A
	8		5		6		1
		6		D		1	
3			4		5		8
	7						9

解答欄 + + + = 合計

2月号の答え + + + = 合計

先達に学ぶ。

「どんな経験も
未来への糧に」
スティーブ・ジョブズ
(実業家)



iPhoneやiPad等で世界に広く知られる会社「Apple」。同社の共同創業者であり、後にCEOを務めたのが、スティーブ・ジョブズだ。

ジョブズが生まれたのは、1955年。11歳で知能検査を受けた際に優れた頭脳が明らかになり、中学へは1年飛び級で入学している。16歳になり、後のApple共同創業者の一人と出会うと、国際電話を無料でかけ放題にする装置を作製。200台余りを売り上げた。その後大学に進学するものの、必修授業に興味を持ってなかったジョブズは半年で退学。しかし、英文の文字を美しく書く技術であるカリグラフィに興味をもつと、その授業には無断で潜り込んでいた。

21歳のとき、ジョブズはApple社を創業。1977年にパソコン「Apple II」を発売し、パソコンの概念を世界に普及させた。ジョブズは30歳で自身が創ったAppleを追い出されたが、11年後に同社の業績不振の際に復職。事業を再建すると、その後iPodによる音楽業界への新規参入など領域を広げ、Appleの地位を確立させた。

パソコンの普及など、時代をつくったともいえるジョブズの功績。それは全て、過去の出来事から生まれている。電話かけ放題装置の販売は、Apple社創業のきっかけに。カリグラフィで学んだ書体や字間の調整のノウハウは、Apple製品のフォントに。会社をクビになった出来事すら、ジョブズは「人生で最良の出来事だった」と話している。

その瞬間には、意味を感じられないこともあるだろう。それでも、目の前の経験が未来につながると信じてみる。それが自分の望む未来を創り出すかもしれない。世界を変えた、ジョブズのように。

Book Review
今月の一冊

リモートワークの最前線
海外拠点との事業構築法

- 著：中小企業DX推進研究会
- 協力：渡辺さち、沖室晃平 (GoGlobal株式会社)
- 出版社：金融ブックス
- 価格：1,980円(税込)
- 2023年2月刊行

海外進出は、もはや資本金のある大企業だけの施策ではありません。海外雇用代行により、海外に拠点を置きリモートワーク中心に業務を進め成長する秘訣を解き明かします。人材不足解消、事業の成長、海外市場の開拓、海外サプライチェーンの構築など、海外拠点を検討しておられる経営者の方々におすすめです。 kinyubooks.co.jp



今月、この日に何があった？



2000年3月10日
東海道・山陽新幹線の食堂車が廃止

1964年に開業した東海道新幹線開通時には食堂車ではなく、軽食を提供する「ビュッフェ車」が導入された。東京～新大阪まで4時間だったため。その後1975年、山陽新幹線が博多まで全線開通すると6時間以上の運行時間となるため、本格的な食堂車が導入された。帝国ホテルや京都の京都ホテルのビーフシチューやステーキなどのメニューが提供された。しかし、新幹線の高速化による運行時間短縮や、客の意識の変化による利用客の減少、より多くの乗客を収容したいJRの意向などもあり、廃止となった。今でも、電車の中で食べる弁当は、ちょっと格別。